

障害者就労支援事業の課題について

定着支援に力を入れている
永元 須摩子（日本共産党）



問 障害者が、能力に応じた就労の場を確保され、経済的に自立をすることを旨とした市の事業が幾つかありますが、中でも立川市障害者就労支援センターを中心として連携を強化した施策があります。就労支援事業の状況は、障害種別にかかわらず、おおむね増加しているということですが、26年度、27年度の新規就職件数、離職件数を伺います。また、就労者定着支援の創設について、その後の状況と課題について伺います。

答 障害者の就労支援は、立川市障害者就労支援センターに委託し、求職活動支援、就労した方の定着支援等を行っています。新規就労人数は、平成26年度21名、27年度20名、離職した人数は、26年度6名、27年度12名となっています。働き続けるためには、生活面の幅広いニーズへの対応が必要であり、それらの対応が増加しています。課題としては、就労前の職業生活への相談対応に十分な時間が確保できないことが挙げられます。

保育園の待機児童解消への対策は

保育園新設等で解消を目指す
門倉 正子（公明党）



問 昨年4月に子ども・子育て支援新制度が始まって1年がたちました。本市では、3年で待機児童ゼロを目指すという市長公約に基づき、毎年保育園の受け入れ枠を拡大しているにもかかわらず、なぜ待機児童は減らないのか、どのような分析をしているのでしょうか。また特に北部西地域では、待機児童数が62人と、全待機児童196人中3割を占めます。北部西地域への認可保育園の新設は急務と考えますが、今後の計画について伺います。

答 保育園の待機児童解消に向け、毎年受け入れ枠を拡大してきましたが、新制度により、保育の対象者が保育に欠ける子から保育の必要な子に拡大されたことが主な要因と考えられています。北部西地域の待機児童数は、他の地域と比べても多く、認可保育園の新設、認証保育所から認可保育園への移行を行い、受け入れ枠を拡大してきましたが、それでもまだ不足しているため、今後も積極的な施設整備を進めていきます。

立川の子どもたちに平和研修を

他市の取り組みを参考に研究する
伊藤 幸秀（公明党）



問 戦後世代が、戦争の残酷さ、悲惨さを実感として持つことは至難であり、原爆の悲劇もまた同じです。私は、立川の子どもたちに平和の学びの場として広島を訪れる機会を与えるべきと考えます。小・中学生が広島に行くことでしか感じられない思いというものもあり、せめて代表の児童・生徒がそれを帰って平和を深める学習ができるような環境づくりをすべきだと考えます。広島を訪問する事業の実現について見解を伺います。

答 平和教育は小・中学校の全教育活動の中で実施しています。特に国語や社会の学習の中では、広島平和記念公園、広島平和記念資料館、原爆ドームを題材として、平和の尊さについて学んでいます。今後とも広島についてどのような学習をすれば効果的なのかを含め、市長部局とも相談したいと考えます。なお、小・中学生を広島に派遣する平和学習事業については、他市の取り組みを参考にし、今後、研究していきたい。

臨時保育所についての考えを問う

認可保育園等での対応で
福島 正美（公明党）



問 すでに23区が実施している、待機児童を解消する緊急対策の臨時保育所の設置について提案します。この保育所は、あくまで認可保育所に入れなかった待機児童のみを対象としています。これは既存の土地や建物を活用して作る認可外の保育施設ですが、認可保育所の増設を進めていくとともに、認可保育所と同じような基準を設けて、待機児童家庭の最後のセーフティネットと言われてもおり、ぜひ検討すべきだと考えます。

答 臨時保育所について都区部で実施しているのは承知していますが、あくまでも臨時保育所であり、国基準の保育士数を満たしていないような状況で、認可外保育施設となつています。認可外保育施設の場合、保護者の負担も大きくなり、現在の立川市では対象のお子さんたちが年度内に他の保育園に移行できる保証もありません。立川市としては、認可保育園や地域型保育施設で待機児童解消をしたいと考えております。



立川市職員を熊本地震の被災地に派遣

会議録について

議会での発言内容などを詳しく知りたい方は、中央図書館や市役所3階の市政情報コーナーで会議録をご覧ください。また、市議会のホームページ内の会議録検索システムでもご覧になれます。平成28年第2回定例会の内容については、9月2日頃からご覧いただける予定です。



改修工事を行った中砂保育園

安全・安心なまちづくりについて

防犯カメラの事業は、市が引き継ぎ進めたい
中山 ひと美（たちかわ自民党・安進会）



問 防犯カメラの必要性については、予算特別委員会等でも、社会環境が変化しており、子どもたちが事件に巻き込まれることがないようにと設置の要望もしましたが、もう子どもたちの問題だけではなく、安全・安心なまちづくりを構築するためには不可欠であると思います。商店街では防犯カメラの維持はできないとの声や、今後は立川市が引き継いでやってほしいとの意見もあります。市の防犯カメラに対する考えを伺います。

答 立川駅周辺の防犯カメラの必要性については、市としても十分認識しています。この防犯カメラは地元協議会が本市及び都の補助金を活用して設置し、所有・管理も地元協議会が行ってきましたが、カメラの更新時期を迎え、費用負担が困難であるため、協議会主体では更新できないとの申し入れがありましたので、今後、地元協議会と調整しながら、維持管理・運用面と合わせ、市の責任で事業を進めていきたいと考えています。

一中校庭の照明塔が傾いた件について

日常点検を見直し、しっかり行う
浅川 修一（日本共産党）



問 4月17日の突風で一中校庭の照明塔4塔のうち1塔が傾き、校舎に倒れかかりました。校庭は、学校の授業や部活だけでなく、地域のスポーツ団体等多くの団体に使用されており、事故故につながりかねない問題です。照明塔の耐用年数、点検等はどうのような間隔で行っていたのか。また、どのような対応をしたのか、いつまでに改修されるのかを伺います。照明塔は保全計画へ位置づけを行わないのでしょうか。

答 傾いた件は荒天後の施設点検で把握し、校庭内の3塔は4月26日、残る1塔は6月11日に撤去を終えました。耐用年数は一概には言えないが、今後も学校用務員等が日々の点検を行っています。校庭利用団体には他校の利用を依頼し、照明塔の復旧は今定例会での補正予算措置を予定しております。照明塔などの外構は保全計画には含まれませんので、目視点検ではわかりにくい部分もあり、点検の内容を見直し、強化していきたい。

熊本地震を受け、地域防災計画の見直しを

必要な見直しや整備に取り組む
上條 彰一（日本共産党）



問 今回の熊本地震では、震度7、震度6強の地震が相次いで発生し、今も多くの被災された方が厳しい状況に置かれたままです。本市も義援金の協力を呼びかけるとともに、食糧や飲料水、毛布の供給を始め、職員の派遣も行ってきました。今後も被災地への支援を行っていくべきだと考えますが、見解を伺います。また、本市の地域防災計画は詳細に定められていますが、熊本地震の教訓を生かして総点検を行い、見直しをすべきです。

答 本市では、熊本地震の被災地支援として熊本市・別府市へアルファ化米、飲料水のペットボトル、毛布を送っています。また人的支援として計6名の職員を派遣し、建物の危険度判定などを行いました。今後も職員派遣等の要請に基づき対応していきます。この熊本地震を教訓として、現行の地域防災計画や各種対応マニュアルと照らし合わせ、実効性などを検証する必要があると考えており、必要な見直しや整備に取り組んでいきます。

実態調査を行い、空き家対策の推進を

調査の方法等、実施に向けて検討
山本 みちよ（公明党）



問 平成25年の住宅・土地統計調査で市内の空き家は9千10戸、そのうち千550戸は腐食や破損がある住宅とされています。防犯上・環境衛生の悪化など、近隣住民から心配の声が上がっている空き家もあります。現状把握はどこまで進んでいるのか。実態調査の必要性についてはどう考えておられるのか。また空き家対策や活用への相談窓口は、相談内容によって担当課が分かれている状況をどう考えているのかをお示しください。

答 空き家の活用への検討には、まずは実態調査が必要だと考えています。改定した第3次住宅マスタープランでも空き家実態調査は推進する施策となっており、先進市の事例研究、関係する民間団体との協力の形、委託の業務内容などの検討を進めていく予定となっています。相談窓口については、現状相談内容によって4つの課となっていますが、当面は現体制の中で、連携を図り可能な限り迅速に、適切に対応していきます。